

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 25 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

カブドットコム証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号                   カブドットコム証券株式会社
2. 登録年月日        第一種金融商品取引業 平成19年9月30日  
     (登録番号)        (関東財務局長(金商)第61号)

### 3. 沿革及び経営の組織

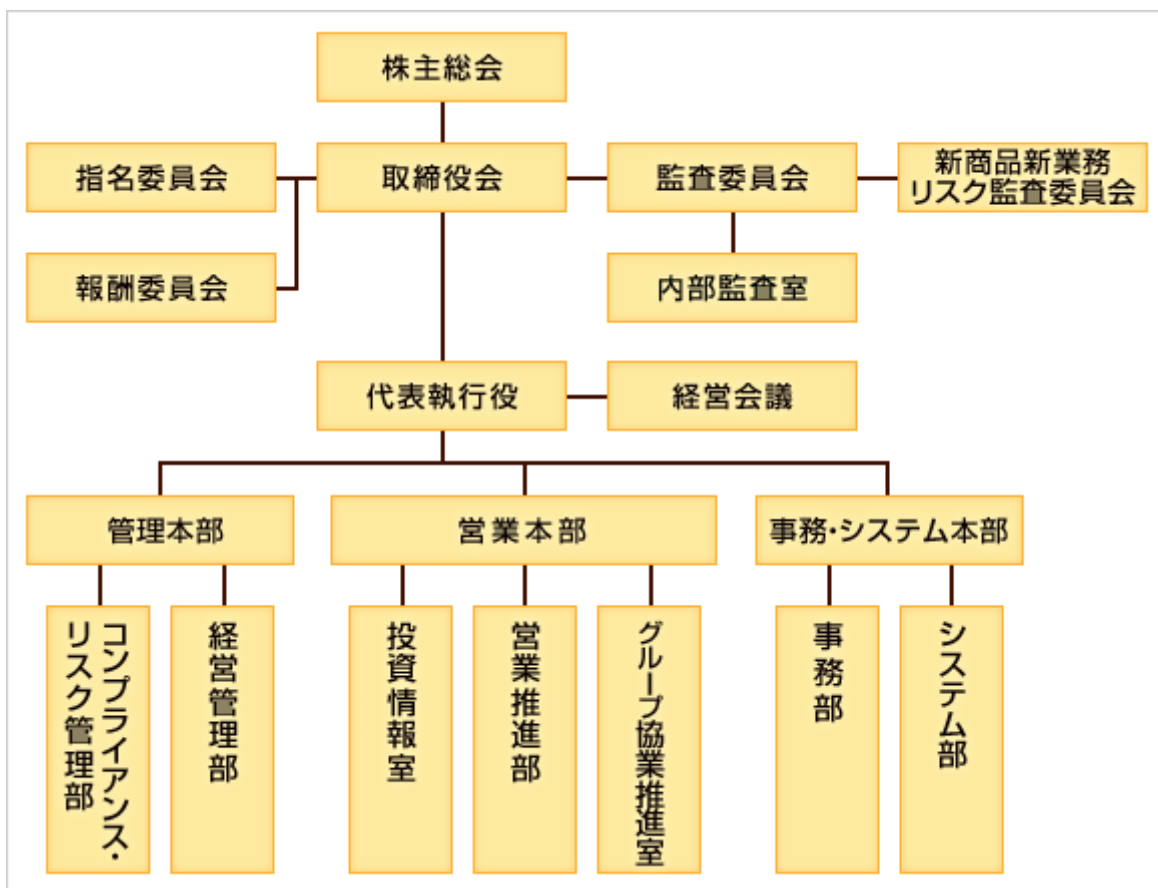
#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成11年11月	「イー・サンワ株式会社」設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年 2月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
平成12年 3月	口座開設受付業務開始
平成12年 4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年 4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成13年 7月	個人情報管理世界基準の「TRUSTeシール」を国内企業として初めて取得
平成14年 2月	東証・大証上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
平成14年 2月	ユーエフジェイキャピタルマーケット証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)と新規公開株式等の委託販売について業務提携
平成14年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
平成15年 4月	株価指数オプション(日経225オプション)の取扱開始
平成15年 4月	国内オンライン証券初の「ISO9001(2000年版)」取得
平成16年 1月	株価指数先物取引(日経225先物)の取扱い開始
平成16年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年 3月	国内証券初の「ISMS適合性評価制度(Ver2.0)」と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年 6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
平成16年10月	「プチ株(単元未満株)」取引の取扱い開始
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年 7月	株式会社ユーエフジェイ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)と「インターネット証券仲介」を開始
平成17年 9月	株主優待制度の導入
平成17年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
平成17年11月	TOPIX先物取引の取扱開始
平成17年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得(自動売買(±指値、W指値)に関する特許権)
平成18年 1月	Meネット証券株式会社と合併
平成18年 1月	株式会社三菱東京UFJ銀行(旧 株式会社東京三菱銀行顧客向け)と「インターネット証券仲介」を開始
平成18年 4月	日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付BBB+取得
平成18年 5月	日本格付研究所(JCR)より短期優先債務格付J-2取得
平成18年 7月	UFJニコス株式会社(現 三菱UFJニコス株式会社)と「証券仲介サービス」を開始
平成18年 7月	日経225mini先物取引の取扱開始
平成18年 8月	国内証券初の「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
平成18年 8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得

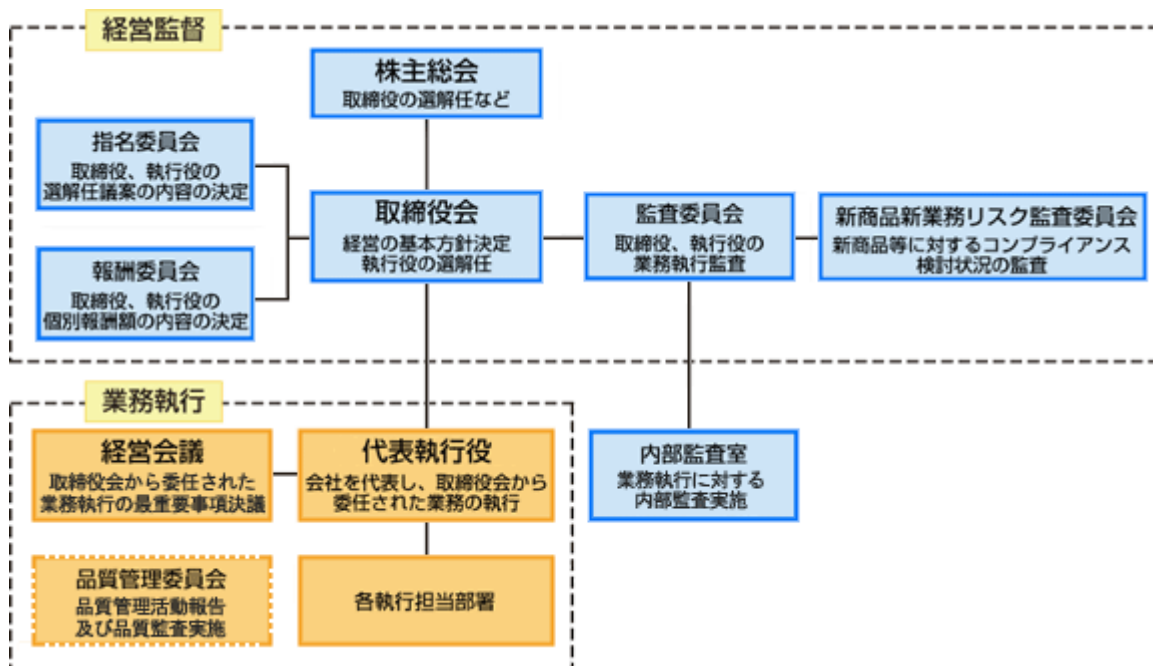
平成18年 9月	夜間取引市場「kabu.com P T S」の開設
平成18年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の許可を取得
平成19年 1月	金融先物取引業の登録
平成19年 5月	外国為替証拠金取引を開始
平成19年 6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社となる
平成19年 6月	株式会社日本格付研究所（JCR）による格付け見直し（格上げ） BBB+→A+、J-2→J-1
平成19年 7月	社団法人日本経済団体連合会へ入会
平成19年 8月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の顧客向けサービスを開始
平成19年11月	「倫理法令遵守マネジメント・システム規格 ECS2000v1.2」の導入
平成19年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行の子会社となる
平成20年 2月	「スーパー証券口座」の展開を開始、貸株サービスの開始
平成20年 5月	苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
平成20年 5月	株式会社泉州銀行（現 株式会社池田泉州銀行）と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年 6月	ミニTOPIX先物取引、東証REIT指数先物取引、TOPIX Core30先物取引の取扱開始
平成20年 7月	株式会社中京銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年 9月	上場カバードワラントの取扱開始
平成20年 9月	株式会社イオン銀行と「金融商品仲介サービス」を開始
平成20年10月	移動営業所のサービスを開始
平成20年11月	株式会社ジャックスと「金融商品仲介サービス」を開始
平成21年 4月	国内証券初の個人投資家向け「自動最良執行注文」の提供を開始
平成21年 5月	本社オフィスを経団連会館に移転
平成21年 6月	国内金融機関初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「BS25999-2:2007」の認証を取得
平成21年10月	CME日経225先物取引の取扱開始
平成22年 4月	1単元を100株とする単元株制度を採用
平成22年 4月	第二種金融商品取引業の登録
平成22年 6月	主要ネット証券初の「電子口座開設」開始
平成22年 8月	業界初の取次処理速度を保証する手数料体系（「1秒保証」）の導入
平成22年 8月	先物・オプション取引の高速新システム導入
平成22年 9月	大証FXを業界最低手数料で取扱開始
平成22年10月	外貨建MMFの取扱開始
平成22年12月	自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション™」提供開始
平成23年 3月	店頭FX取引ツール「店頭FXナビゲーター™」提供開始
平成23年 4月	主要ネット証券初、有価証券オプション（愛称：かぶオプ）を取扱開始
平成23年 7月	主要ネット証券初、取引所FX「くりっく365」の取引開始
平成23年10月	私設市場「kabu.com P T S」の業務終了
平成23年11月	取引所CFD（株365）を業界最低水準手数料で取扱開始
平成23年12月	主要ネット証券最低水準の為替スプレッドで外国債券を取扱開始
平成24年 2月	返済期限最長13日間の売建専用一般取引（売短）の取扱開始
平成24年 4月	主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.comAPI」の提供を開始
平成24年 5月	ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱いを開始
平成24年10月	日本証券業協会の業態別評議会「個人投資家応援証券評議会」に参画
平成24年12月	システムトレード（全自動取引）対応の店頭FXサービス「シストレFX」の提供開始
平成24年12月	MUFGグループのネット専業銀行、株式会社じぶん銀行との金融商品仲介サービスを開始

(2) 経営の組織 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

①組織図



②経営体制図



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600株	44.35%
2. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,568,900	3.73
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,690,900	2.66
5. 東短ホールディングス株式会社	2,261,400	1.28
6. 日本マイクロソフト株式会社	1,728,400	0.98
7. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,123,000	0.63
8. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	1,050,700	0.59
9. 日本証券金融株式会社	967,700	0.54
10. メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	954,000	0.54

5. 役員の氏名又は名称

(平成25年3月31日現在)

役職名	氏又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	能島 伸夫	無	常勤
取締役代表執行役社長	齋藤 正勝	有	常勤
取締役代表執行役副社長	藤田 通敏	有	常勤
取締役	加川 明彦	無	非常勤
取締役	平方 浩一	無	非常勤
取締役	竹内 朗	無	非常勤
取締役	長友 英資	無	非常勤
専務執行役	眞部 則広	無	常勤
専務執行役	雨宮 猛	無	常勤
常務執行役	阿部 吉伸	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
宮原 秀史	コンプライアンス・リスク管理部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ⑤ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑥ 有価証券の引受け
- ⑦ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑧ 上記①～⑦に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第 2 条第 1 項各号に掲げる証券若しくは証券の預託の受入れ
- ⑨ 社債、株式等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うための振替口座の開設及び振替

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金、又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結業務
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供
- ⑧ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目 3 番 2 号
移動営業所	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目 28 番 7 号
新川事務所	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目 28 番 25 号

9. 他に行っている事業の種類

- ① 他の事業者の業務に関する広告を行う業務
- ② 他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務
- ③ 銀行代理業
- ④ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 手続き実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続き実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の照合又は名称)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (特定第一種金融商品取引業務に限る)

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (第二種金融商品取引業務に限る)

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、  
東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(第一種金融商品取引業)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと紛争解決業務に関する手続き実施基本契約を締結する措置

(第二種金融商品取引業)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の株式相場は最後の4ヶ月半で大幅高、大活況を呈すことになりました。日経平均株価は期初こそ10,000円台で始まりましたが、長引くデフレ・円高への懸念に加え、欧州債務問題や中国の景気減速、反日活動の広がりなどから、半年以上にわたり8,000円台後半での底値もみあい相場が続きました。しかし、11月半ばの党首討論で解散総選挙が明言されてからは市場環境は一変、アベノミクスへの期待から一気に円安株高に転ずることとなりました。12月の総選挙での政権交代、年末の安倍政権発足、アベノミクスの三本の矢「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」が具体化するにつれ、円安株高はより確かなものとなり、株式の売買代金も急激に増加、当期末の日経平均株価は12,397円と前期末比で2割強の大幅高となりました。

東証1部の売買代金一日平均は4月から11月は1.1兆円前後と低迷しましたが、12月に1.6兆円、年明け1月から3月は2兆円超となり、また、政権交代を境に個人投資家のリスク資産回帰も本格化、年明け以降の個人株式売買金額は2007年以来の水準まで回復しました。

当期の1日当たり株式個人売買代金は6,219億円と前期の4,493億円から38.4%増加しました。また、当期末の三市場の信用取引買建残高は2兆4,179億円と、前期末の1兆3,892億円から74.0%増加しました。

このような環境の中、当期の当社の業績は、営業収益は前期比6.2%増加の13,132百万円、経常利益は前期比27.5%増加の3,950百万円、当期純利益は前期比44.3%増加の2,290百万円となり、平成18年3月期以来となる増収増益となりました。証券口座数は810,069口座（前期末767,607口座）、信用口座数は89,096口座（前期末81,225口座）、と順調に増加しました。また、預り資産は1兆4,720億円（前期末1兆1,457億円）と前期末比28.5%の増加となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・業界初、500円以上1円単位の投信・株式積立サービス「ワンコイン積立<sup>TM</sup>」を開始（4月）
- ・店頭FX3通貨（米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円）の基準スプレッドを改定（4月）
- ・主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.comAPI」の提供を開始（4月）
- ・主要ネット証券初、くりつく365で最大レバレッジ150倍が可能な法人口座の取扱いを開始（4月）
- ・Metro UIとWindows Azure<sup>TM</sup>を採用したWindows Phone向け株式情報アプリの提供を開始（4月）
- ・信用取引買建1,000万円以上手数料無料キャンペーンを実施（5月～）
- ・ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱いを開始（5月）
- ・「kabu.com API」の株式取引、NYダウ先物、日経平均VI先物対応開始（5月）
- ・新発債券（「オーストラリア・コモンウェルス銀行」（米ドル建・豪ドル建））の取扱いを開始（6月）
- ・外国債券の損益予測が簡単・便利に確認可能な「債券シミュレーター」の提供を開始（6月）
- ・店頭FX・大証FXの代用有価証券（株券・一般型投信）の上限撤廃、および現金証拠金差入不要化（7月）
- ・100億円未満までの当日出金が可能な「即日出金」サービスの展開、および信用保証金からの直接出金の対応開始（7月）
- ・「kabu.com API」の大証FX取引対応開始（7月）
- ・「kabu.com投資情報室」による日経平均予想バトル、マーケット速報等をSNSにて配信開始（7月）
- ・「kabu.studio<sup>TM</sup>」の週間動画ランキング、動画配信ページを大幅リニューアル（7月）
- ・制度信用買方金利の引き下げ、および大口取引向け優遇プランとして「信用プラチナプラン」「信用ゴールドプラン」を新設し、大口取引の信用買方最低金利を業界最低水準に引き下げ（8月）
- ・外国債券の大口取引向け購入単価を最高0.07%優遇開始（8月）
- ・「教えて！kabu.com」にて一般信用売建銘柄のリクエスト受付および調達速報配信開始（8月）
- ・信用大口取引向けに信用買方最低金利を業界最低水準に再引き下げ（9月）



- ・一般信用（売短）取引の貸株料を3.9%に引き下げ（9月）
- ・貸株金利1.0%以上の「ボーナス銘柄」上限を主要ネット証券屈指の100銘柄以上に拡大（9月）
- ・高機能チャート「ウルトラチャート」の無料提供を開始（9月）
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社じぶん銀行のネット振込サービスにスマートフォン対応開始（9月）
- ・大口取引向けの信用買方金利を2.08%～に再引き下げ（10月）
- ・店頭FXの主要通貨ペア基準スプレッドを大幅縮小（10月）
- ・くりっく365の主要3通貨ペア配信レートの最少変動幅を1銭から0.5銭に縮小（10月）
- ・簡易バックテストツール「勝ち株テクニカル分析」の提供開始（10月）
- ・「シニア投資家応援！自動音声応答（IVR）手数料割引キャンペーン」の実施（10月）
- ・無料リアルタイム株価自動更新「カブボードフラッシュ」をリニューアル（10月）
- ・「Cisco WebEx Support Center」を国内金融機関で初採用した遠隔オンラインサポートサービス開始（10月）
- ・日本証券業協会の業態別評議会「個人投資家応援証券評議会」に参画（10月）
- ・大口取引向けの信用買方金利を2.06%～に再引き下げ（11月）
- ・システムトレード（全自動取引）対応の新店頭FXサービス「シストレFX」の提供開始（12月）
- ・MUFJグループのネット専業銀行、株式会社じぶん銀行との金融商品仲介サービスを開始（12月）
- ・日本格付研究所（JCR）による長期優先債務格付け「A+（安定的）」を維持（12月）
- ・信用取引保証金制度改正に初日（1月4日）からシステム対応（1月）
- ・信用ゴールドプランの上限緩和（1月）
- ・店頭FXアプリ「店頭FX smart」の提供開始（1月）
- ・「株経通信」ニュース配信開始（3月）
- ・株式会社じぶん銀行向けにスマートフォン向け仲介口座即時開設の提供開始（3月）
- ・主要ネット証券最多の8通貨を取り扱う外貨入出金サービスの提供開始（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

#### ① 受入手数料

当期の受入手数料は7,806百万円（前期比7.3%増加）となりました。

1日あたり三市場個人売買代金が前期比38.4%増加の6,219億円となるなど個人投資家動向は活況となりましたが、昨年2月に実施した株式手数料引下げの影響等により委託手数料は6,211百万円と前期比10.3%の増加にことどもりました。株式委託手数料は4,812百万円（前期比9.0%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,052百万円（前期比32.0%増加）、取引所FXの委託手数料は272百万円（前期比29.3%減少）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の募集の取扱高の増加により205百万円と、前期比102.6%の増加となりました。

その他の受入手数料は、1,389百万円と前期比10.1%の減少となりました。店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入は568百万円（前期比20.8%減少）、投資信託の代行手数料は435百万円（前期比9.0%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は30百万円（前期比63.8%減少）となりました。受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

株式売買高の増加に伴い株式委託手数料および先物・オプションなどの手数料の割合が増加する一方、期前半の取引高の減少及び取引スプレッドの縮小化などによりFXにかかる手数料収入の割合が減少しました。

決算期	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	6,735	77.3	5,629	77.4	6,211	79.6
（内、株式）	5,405	62.0	4,415	60.7	4,812	61.7

(内、先物・オプション)	1,231	14.1	797	11.0	1,052	13.5
(内、取引所FX)	67	0.8	384	5.3	272	3.5
(内、その他)	30	0.4	31	0.4	73	0.9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	168	1.9	101	1.4	205	2.6
(内、投資信託)	166	1.9	100	1.4	198	2.5
その他の受入手数料	1,809	20.8	1,545	21.2	1,389	17.8
(内、店頭FX)	796	9.1	717	9.9	568	7.3
(内、投資信託代行手数料)	392	4.5	399	5.5	435	5.6
(内、有料情報サービス)	289	3.3	84	1.2	30	0.4
受入手数料合計	8,713	100.0	7,276	100.0	7,806	100.0

## ② トレーディング損益

外貨建MMF、外国債券の取扱い及び当期より開始したシストレFX等にかかるトレーディング損益159百万円（前期比290.8%増加）を計上しました。

## ③ 金融収支

当期の金融収益は5,166百万円（前期比2.3%増加）、金融費用は1,660百万円（前期比1.4%増加）となり、差し引きした金融収支は3,506百万円（前期比2.7%増加）となりました。当期末の三市場における信用取引買建残高は2兆4,179億円と前期末比74.0%増加、当社の同残高も1,428億円と前期末比94.6%増加し、三市場における買建残高シェアも前期末に比べ大きく上昇しました。しかし、第3四半期までの期中平均残高が低調に推移したこと、市中金利の下落により分別金運用益が減少したことなどにより、金融収支を信用取引買建期末平残で除した比率は、前期の4.4%から当期は3.2%へと低下しております。

信用取引残高の増加に対する低コストでの機動的な資金調達等、金融収支の改善に努めてまいります

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
金融収益（百万円）	5,329	5,051	5,166
金融費用（百万円）	1,446	1,637	1,660
金融収支（百万円）	3,882	3,413	3,506
金融収支率（%）	368.4	308.5	311.1
純営業収益（百万円）	12,605	10,731	11,472
純営業収益に占める金融収支比率（%）	30.8	31.8	30.6
信用取引買建玉期末残高（百万円）	80,947	73,408	142,820
三市場信用取引買建玉期末残高（百万円）	1,462,137	1,389,291	2,417,926
三市場信用買建期末残高シェア（%）	5.53	5.28	5.91
金融収支/信用取引買建期末平残比率（%）	4.8	4.4	3.2

## ④ 販売費・一般管理費

取引量の増加に伴う変動費の増加があった一方、不採算事業からの撤退、高性能・廉価システムへの入替等による固定費の削減や事務委託契約の見直し等によりシステム関連費が前期比7.5%減少したこと等から、当期の販売費・一般管理費は、7,589百万円（前期比2.2%減少）となりました。

当期の「受入手数料/販管費率」「受入手数料/システム関連費率」は下表のとおり前期比で上昇しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
受入手数料(百万円)	8,713	7,276	7,806
販売費・一般管理費（百万円）	8,195	7,763	7,589
うち、システム関連費（注）(百万円)	3,490	3,167	2,931

受入手数料/販売費・一般管理費率 (%)	106.3	93.7	102.9
受入手数料/システム関連費率 (%)	249.7	229.7	266.3

(注) システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としてい  
ます。

#### ⑤ 営業外損益

当期の営業外収益は、貸倒引当金戻入額159百万円、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う有価証券売却  
益43百万円、投資有価証券の配当金収入20百万円等により284百万円（前期比179百万円の減少）、営業外費用は、投資事  
業有限責任組合の運用損失105百万円、支払手数料75百万円等により216百万円（前期比116百万円の減少）となり、差し  
引きで68百万円の利益となりました。

#### ⑥ 特別損益

当期の特別利益は計上がなく、特別損失は、金融商品取引責任準備金の繰入166百万円等により167百万円、差し引きで  
167百万円の損失（前期比68百万円の減少）となりました。

#### ⑦ 経常利益、当期純利益等

以上の結果、営業利益は3,882百万円（前期比30.8%増加）、経常利益は3,950百万円（前期比27.5%増加）、税引  
前当期純利益は3,783百万円（前期比32.2%増加）、当期純利益は2,290百万円（前期比44.3%増加）となりました。

当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは6.7%となり、当社  
が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、ROE20%以上を目指し  
てまいります。

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
当期純利益（百万円）	597	1,587	2,290
期末純資産額（百万円）	32,615	32,779	35,937
自己資本当期純利益率 （ROE）（%）	1.7	4.9	6.7

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
資本金	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数	185,137,400株	185,137,400株	176,112,654株
営業収益	14,052	12,368	13,132
(受入手数料)	8,713	7,276	7,806
((委託手数料))	6,735	5,629	6,211
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	168	101	205
((その他の受入手数料))	1,809	1,545	1,389
(トレーディング損益)	9	40	159
((株券等))	9	△0	—
((債券等))	—	0	7
((その他))	—	40	151
純営業収益	12,605	10,731	11,472
経常損益	4,401	3,098	3,950
当期純損益	597	1,587	2,290

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自 己	—	—	—
委 託	8,601,908	7,651,629	10,997,913
計	8,601,908	7,651,629	10,997,913

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 23 年 3 月 期	株 券	—	—	—	92	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	49,022	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	49,114	—	—	—	
平成 24 年 3 月 期	株 券	—	—	—	38	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	49,117	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	49,156	—	—	—	
平成 25 年 3 月 期	株 券	—	—	—	414	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	62,988	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	63,402	—	—	—	

(3) その他業務の状況

他の事業者の業務に関する広告を行う業務、他の金融機関の業務に関する契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務及び銀行代理業を行っておりますが、収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	553.1	581.1	478.0
固定化されていない自己資本(A)	26,294	27,812	32,487
リスク相当額 (B)	4,753	4,785	6,796
市場リスク相当額	65	94	657
取引先リスク相当額	2,653	2,757	4,292
基礎的リスク相当額	2,034	1,933	1,846

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
使用人	115	111	118
(うち 外務員)	(75)	(78)	(80)

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	※3 25,252	※3 55,041
預託金	222,027	284,488
信用取引資産	115,271	188,971
信用取引貸付金	73,408	142,820
信用取引借証券担保金	41,862	46,151
立替金	148	152
顧客への立替金	128	138
その他の立替金	19	14
募集等払込金	481	975
短期差入保証金	24,192	34,027
支払差金勘定	585	—
前払金	20	14
前払費用	215	195
未収入金	551	0
未収収益	1,255	1,237
その他の流動資産	76	246
<b>流動資産計</b>	<b>390,079</b>	<b>565,352</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	749	761
建物	※1 214	※1 184
器具備品	※1 269	※1 474
リース資産（純額）	※1 266	※1 102
無形固定資産	1,812	2,236
ソフトウェア	※2 1,746	※2 2,213
電話加入権	10	10
リース資産	55	12
投資その他の資産	3,168	4,956
投資有価証券	1,337	4,199
出資金	2	8
長期差入保証金	375	362
長期前払費用	275	307
繰延税金資産	1,036	—
長期立替金	2,634	1,566
その他	1	0
貸倒引当金	△2,496	△1,488
<b>固定資産計</b>	<b>5,730</b>	<b>7,954</b>
<b>資産合計</b>	<b>395,810</b>	<b>573,306</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
信用取引負債	77,619	124,921
信用取引借入金	19,724	64,458
信用取引貸証券受入金	57,894	60,463
有価証券担保借入金	16,784	30,976
預り金	118,807	152,651
顧客からの預り金	117,946	148,443
その他の預り金	860	4,207
受入保証金	122,029	154,500
受取差金勘定	1	435
短期借入金	6,000	17,000
関係会社短期借入金	—	33,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,500	—
リース債務	221	114
未払金	112	450
未払費用	475	575
未払法人税等	—	882
繰延税金負債	72	79
その他の流動負債	—	151
流動負債計	362,124	515,737
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	13,100
関係会社長期借入金	—	6,900
リース債務	124	10
繰延税金負債	—	673
固定負債計	124	20,684
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	※5 781	※5 948
特別法上の準備金計	781	948
負債合計	363,030	537,369
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,203	14,412
利益剰余金合計	18,203	14,412
自己株式	△4,673	—
株主資本合計	32,640	33,522
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	138	2,414
評価・換算差額等合計	138	2,414
純資産合計	32,779	35,937
負債・純資産合計	395,810	573,306



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,276	7,806
委託手数料	5,629	6,211
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	101	205
その他の受入手数料	1,545	1,389
トレーディング損益	※1 40	※1 159
金融収益	※2 5,051	※2 5,166
営業収益計	12,368	13,132
金融費用	※3 1,637	※3 1,660
純営業収益	10,731	11,472
販売費・一般管理費	7,763	7,589
取引関係費	※4 3,426	※4 3,458
人件費	※5 905	※5 920
不動産関係費	※6 1,417	※6 1,289
事務費	※7 628	※7 615
減価償却費	1,121	1,027
租税公課	122	133
その他	※8 141	※8 144
営業利益	2,968	3,882
営業外収益	※9 463	※9 284
営業外費用	※10 333	※10 216
経常利益	3,098	3,950
特別利益	27	—
金融商品取引責任準備金戻入	27	—
特別損失	263	167
投資有価証券評価損	1	0
事業撤退損	※11 261	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	166
税引前当期純利益	2,862	3,783
法人税、住民税及び事業税	355	1,035
法人税等調整額	918	457
法人税等合計	1,274	1,492
当期純利益	1,587	2,290

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	7,196	7,196
当期末残高	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,913	11,913
当期末残高	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,024	18,203
当期変動額		
剰余金の配当	△1,408	△1,408
当期純利益	1,587	2,290
自己株式の消却	—	△4,673
当期変動額合計	178	△3,791
当期末残高	18,203	14,412
自己株式		
当期首残高	△4,673	△4,673
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の消却	—	4,673
当期変動額合計	—	4,673
当期末残高	△4,673	—
株主資本合計		
当期首残高	32,461	32,640
当期変動額		
剰余金の配当	△1,408	△1,408
当期純利益	1,587	2,290
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	178	881
当期末残高	32,640	33,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	154	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	2,275
当期変動額合計	△15	2,275
当期末残高	138	2,414
純資産合計		
当期首残高	32,615	32,779
当期変動額		
剰余金の配当	△1,408	△1,408
当期純利益	1,587	2,290
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	2,275
当期変動額合計	163	3,157
当期末残高	32,779	35,937

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法  
当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。  
トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。  
トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等  
時価法を採用しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法  
トレーディング商品に属さない有価証券  
(その他有価証券)  
(時価のあるもの)  
決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
(時価のないもの)  
移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物及び器具備品については定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
器具備品	5年～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 投資その他の資産  
長期前払費用については、定額法によっております。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 特別法上の準備金の計上基準  
金融商品取引責任準備金  
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	288百万円	340百万円
器具備品	237	389
リース資産	443	607

※2 前事業年度(平成24年3月31日)

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価130百万円が含まれております。

当事業年度(平成25年3月31日)

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価381百万円が含まれております。

※3 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
預金	24,079百万円	53,025百万円

4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
① 信用取引貸証券	60,055百万円	64,956百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	20,011	64,601
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	16,345	29,556
④ 差入保証金代用有価証券	46,574	39,922

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	70,203百万円	145,484百万円
② 信用取引借証券	40,591	43,876
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	42,973	55,546
④ 受入保証金代用有価証券	130,921	201,464

※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

## (損益計算書関係)

## ※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
実現損益	40百万円	55百万円
評価損益	0	104
計	40	159

## ※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
信用取引収益	3,527百万円	3,610百万円
有価証券貸借取引収益	975	1,162
受取利息	44	73
受取債券利子	503	320
計	5,051	5,166

## ※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
信用取引費用	638百万円	576百万円
有価証券貸借取引費用	906	1,009
支払利息	91	75
計	1,637	1,660

## ※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	647百万円	747百万円
取引所・協会費	644	807
通信・運送費	1,729	1,470
旅費・交通費	7	6
広告宣伝費	385	408
交際費	13	18
計	3,426	3,458

## ※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	180百万円	166百万円
従業員給料	552	588
その他の報酬給料	84	74
福利厚生費	88	91
計	905	920

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産費	419百万円	414百万円
器具・備品費	997	874
計	1,417	1,289

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事務委託費	575百万円	580百万円
事務用品費	53	34
計	628	615

※8 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
水道光熱費	93百万円	106百万円
その他	47	38
計	141	144

※9 営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
配当金	28百万円	20百万円
貸倒引当金戻入額	153	159
有価証券売却益	235	43
その他	46	61
計	463	284

※10 営業外費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資事業組合運用損失	102百万円	105百万円
過誤訂正差損金	168	25
支払手数料	53	75
その他	9	10
計	333	216

※11 前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業撤退損の内容は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。

減損損失	218百万円
ライセンス契約の解約違約金等	43
計	261

12 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	除却予定資産
種類	ソフトウェア、長期前払費用
場所	東京都中央区

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、グルーピングを行っておりませんでした。前事業年度において私設取引システム（PTS）業務の終了を決定したことから、グルーピングの見直しを行いました。

その結果、私設取引システム業務の用に供していた資産（ソフトウェア）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、ソフトウェア183百万円、長期前払費用34百万円であります。

なお、除却予定資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっており、投資額に対する回収見込が認められないため、使用価値を零として算定しております。

上記減損損失は、※11 事業撤退損に含めて記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	185,137,400	—	—	185,137,400
合計	185,137,400	—	—	185,137,400
自己株式				
普通株式	9,024,694	—	—	9,024,694
合計	9,024,694	—	—	9,024,694

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日



当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	185,137,400	—	9,024,746	176,112,654
合計	185,137,400	—	9,024,746	176,112,654
自己株式				
普通株式（注）1、2	9,024,694	52	9,024,746	—
合計	9,024,694	52	9,024,746	—

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少9,024,746株及び自己株式の減少9,024,746株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加52株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成24年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	15,938
株式会社ジャパンネット銀行	5,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,500

(平成25年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	57,620
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,900

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	188,050	188,218	167	223,014	223,505	490
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	188,050	188,218	167	223,014	223,505	490
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,294	1,337	42	939	4,199	3,259
(1) 株券	696	738	42	695	3,954	3,259
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	598	598	—	244	244	—
合 計	189,344	189,555	210	223,953	227,704	3,750

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約金額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、前事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、第一種金融商品取引業者に求められる金融商品取引法をはじめとする法令遵守態勢において、ISO9001（品質管理）、ISO27001（情報セキュリティ管理）等の国際認証を取得し、「記録管理」と「不備改善」プロセスを基礎とした経営管理フレームワークを構築し、内部管理の整備を行っております。概要については、以下のとおりです。

#### （1）公正な業務運営に関する内部管理の状況

当社の営業所等は、本店及び本店に帰属する移動営業所のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、金融商品取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

#### （2）リスク管理体制の整備の状況

期初に「リスク管理基本方針」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理部」を統括主管部署としてリスクの認識、把握、リスクコントロール、報告を行う体制としております。また、リスクの算定方法、リスク算定基準、リスク算定等に係る内部管理体制の整備方法、リスク算定等に係る基礎データの管理方法等を「リスク管理規程」等の社内規程に定めております。

#### （3）コンプライアンス体制

「MUF G倫理綱領」、「倫理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等のコンプライアンス規程において、反社会的勢力との対決を含め、法令、自主規制機関の定款・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程についても遵守を行うよう指導しております。また、「コンプライアンス・プログラム」に基づき、各期の方針・重点課題・施策を制定し、「コンプライアンス・リスク管理部」を主管部署として、これらの実践を統括し、法令遵守を確保する体制としております。加えて、品質管理委員会による「品質監査」、内部監査室による「内部監査」において、法令等の遵守状況を検証しています。

なお、重要な新商品の導入時等においては、監査委員会の下部組織である新商品新業務リスク監査委員会が、執行側検討状況の検証を行う体制としております。

#### （4）報告体制と情報透明性の確保

内部管理を有効かつ効率的に運用するためには、情報の透明性の確保が重要と考えております。当社では、代表執行役により業務執行状況や決算状況を週次・月次で取締役向けに報告している他、当社ホームページにおいて委託手数料収入等の業務に係る重要な数値に加え、システム稼働状況なども開示するなど情報の透明性を高める施策を実施しております。また、当社で発生するシステム障害やサービス面での不適合事象、顧客からのクレーム事項等については発生後速やかに社内周知する管理システムを構築しておりますが、これら情報については常勤取締役や内部監査室長も共有できる体制としております。

#### （5）お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、お客様からの相談、要望及び苦情の対応については、電話及び電子メールにより、サポートセンターでお受けしています。お客様よりいただきましたご要望、苦情等のお声は、ISO10002 のフレームワークに則り、各部署に配置された苦情対応責任者が中心となり改善に取り込みます。

また、お客様からの苦情に関しましては、平成22年10月1日より導入された紛争解決制度（ADR）にもとづき対応を行っております。

## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成24年3月31日現在の金額	平成25年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	210,285	270,041
顧客分別金信託額	211,681	271,250
期末日現在の顧客分別金必要額	200,642	252,171

### (2) 有価証券の分別管理の状況

#### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,587,535千株	6,685千株	1,502,926千株	4,732千株
債券	額面金額	一百万円	165百万円	一百万円	1,209百万円
受益証券	口数	159,647百万口	7,709百万口	164,218百万口	14,324百万口
その他 (カバードワラント)	数量		0百万ワラント		0百万ワラント

#### ② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成24年3月期	平成25年3月期
		数量	数量
株券	株数	285,977千株	331,606千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	4,462百万口	4,016百万口
その他	数量	—	—

#### ③ 管理の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	(株)証券保管振替機構	振替決済
	(株)だいこう証券ビジネス	単純管理
	eワラント証券(株)	混蔵管理
	Mitsubishi UFJ Global Custody S.A	混蔵管理
	SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.	混蔵管理
	Daiwa Europe Fund Managers Ireland Limited	混蔵管理
	Goldman Sachs International	混蔵管理
代用有価証券	証券保管振替機構	振替決済
	日本証券金融(株)	混蔵管理
	大阪証券金融(株)	混蔵管理

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規程に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭の信託	600	400	日証金信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	1,055	1,332	株券 (株証券保管振替機構)
	第三者による管理	347	268	受益証券 (株証券保管振替機構)

② 法第43条の3第2項の規程に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株、百万口)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭の信託	12,603	9,903	三菱UFJ信託銀行(株)
有 価 証 券 等	第三者による管理	5,755	4,611	株券 (株証券保管振替機構)
	第三者による管理	914	572	受益証券 (株証券保管振替機構)

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。